論　説

投票方向の記憶が後の政治意識・投票参加に与える効果

岡　田　陽　介

政経研究　第五十六巻第二号（二〇一九年七月）

1　はじめに

政治的社会化研究では、初期社会化、後期社会化何れにおいても、有権者の政治的行動や経験がその都度政治意識を強化・形成したり行動に影響を与え、さらには時間軸上の過去の要因である有権者自身の政治的経験が後の政治意識や投票行動にも影響を与えるとされる（Greenstein 1965; Dawson, Prewitt & Dawson 1977）。ただし、政治的経験自体は経験時点の事象であり時間の媒介はできない。従って、経験が後に影響を及ぼすという前提においては、媒介要因の検討が必要となる。

また、有権者は選挙での投票選択に際して様々な情報を用いて意思決定を行うが、過去の業績を基に判断する場合や（Fiorina 1981）、候補者に対する評価を基に判断する場合など（Kelley & Mirer 1974 ; Lodge, McGraw & Stroh 1989）、政党や候補者にまつわる様々な記憶を意思決定に用いていることが前提となっている。つまり、政治的経験を有権者自身が覚えていることが時間的媒介要因となり得る。

本稿の目的は、こうした時間的間隔を埋め、後の政治意識や投票行動に影響を与え得る媒介要因として、有権者自身の政治的出来事の記憶である「政治的エピソード記憶」に焦点を当てることにある。また、特に後期社会化の視点から、選挙間の投票行動に焦点を当て、過去の選挙での投票経験の記憶が後の政治意識や投票参加を促進することを

明らかにすることで、有権者個人の記憶に目を向ける認知心理学モデルに対して調査データからの基礎づけを行うものでもある。

2　先行研究

2.1　選挙間の投票行動の一致・不一致

有権者自身の過去の投票経験と後の投票行動の関連は、パネル調査を用いた分析によって、選挙間の投票行動・投票方向の一致・不一致に焦点が当てられてきた。

まず、選挙間の投票行動・投票方向の一致は継続して同一政党・候補者に投票し続けることから、習慣的投票として位置づけられる。Richardson（1986）は同一政党に投票を行う習慣的投票者を示したが、習慣的投票者の存在は投票方向だけでなく投票参加についても報告されている（Gerber, Green & Shachar 2003; Green & Shachar 2000; Plutzer 2002; Fowler 2006）。しかしながら、これらの習慣的投票は選挙間の行動の一致を検討したものであって、選挙間の時間的間隔の媒介要因やその効果が検討されているわけではない[(1)]。

次に、選挙間の投票行動・投票方向の不一致は選挙ごとに投票先を変更するスゥイング・ヴォーティング（swing voting）として位置づけられる。山田（2017）は、スゥイング・ヴォーターについて、見識を持って投票先を変更しているのであれば「代議制民主主義体制におけるアカウンタビリティ・メカニズムを担保する存在」（山田 2017：24）であるものの、スゥイング・ヴォーターは必ずしも高い政治関心や政治知識に裏打ちされていないとしている。また、三浦ら（三浦・楠見 2014）は、スゥイング・ヴォーターが実際と記憶で投票政党の調査回答が一致しない割合が高いことを示している。

政党や候補者にまつわる情報、特に、過去の業績を判断するには、そもそも有権者自身が過去の選挙においていずれの政党・候補者に投票を行ったかを正確に振り返ることができなければ、選挙間の行動が

一致している場合であれ、一致していない場合であれ、業績の評価そのものもが不可能になる。つまり、有権者自身が自身の投票行動を正確に有しているか否かは、代議制民主主義における理想的市民、すなわち、高い政治関心や政治知識、そして、政党や候補者、さらには自身の投票行動にまつわる様々な情報を有し、理性的に意思決定を行う市民の存在の基礎的要件となろう。

2.2　投票行動研究における記憶

政治的事柄にまつわる記憶が後の政治意識や投票行動に果たす役割は小さくなく、認知心理学的アプローチを基にしたスキーマ（池田 1991, 1994, 1997；稲増・池田 2007）や政治知識を中心に研究蓄積がなされてきた。例えば、政治知識研究では政治知識が投票行動を説明する要因群に対して持つ効果や、より直接的に政治参加を促進する効果も指摘されている（今井 2008; Delli Carpini & Keeter 1996; 山崎 2008）。以上の研究は、有権者の記憶が投票行動を左右することを示しているが、こうした政治的記憶を対象とした研究では、これまで記憶の性質についての分類は考慮されてこなかった。

そもそも人間の長期記憶は、意味記憶とエピソード記憶とに分類される。意味記憶とは抽象的で知識としての記憶であり、「知っている・分かる」（know）ということに関連する。一方、エピソード記憶とは個人的な出来事や経験にかかわる記憶であり、「時間」や「場所」に関連し、「覚えている」（remember）ということに関連する（Tulving 1972, 1983）。この分類に従って従来の政治的記憶研究を見ると、スキーマは「特定事象に関する属性的・因果的・相関的・規約的な知識や信念の構造」（池田 1991：142）、政治的知識は「長期記憶に貯蔵されている政治についての事実にまつわる情報の範囲」（Delli Carpini & Keeter 1996 : 10）と定義されることから、何れも記憶の抽象的・知識的側面である意味記憶を分析対象としている。確かに、抽象化された記憶も有権者の経験を反映しているが、その過程で具体的情報が捨象されているとすれ

ば、そうした情報を捨象しないエピソード記憶の直接的な分析は有権者の経験をより反映した分析を可能にするであろうし、たとえ一度きりの経験であっても、エピソード記憶として保持・想起されることで、後の行動選択において影響を与え得る(2)。

このエピソード記憶を政治的事柄に拡張したものとして政治的エピソード記憶がある。政治的エピソード記憶は「個人の経験を通して形成される、政治的な出来事にまつわる時間や場所に関連づけられた記憶」(岡田 2017：73) と位置づけられる。

政治的エピソード記憶にまつわる諸研究では、有権者は「初めての投票参加の経験の記憶」や「子供のころの政治的経験のポジティブな記憶」を多く有し、これらの記憶が政治参加への規範意識や実際の投票参加を促進する効果や (平野・岡田 2014)、投票にまつわる記憶は他の政治的エピソード記憶と比べてポジティブな記憶として保持されている割合が高く、それが政治関心や政治的有効性感覚、投票義務感を促進する効果が確認されている (岡田 2011)。また、投票行動の記憶により焦点を当てれば、投票に参加したことの正確な記憶は投票義務感や投票参加を促進し、棄権の正確な記憶は投票参加を阻害することや、正確な投票方向の記憶量が習慣的投票参加を促進することが示されている (岡田 2015, 2017)。

こうした知見は、政治的エピソード記憶がポジティブな記憶として保持・想起されることで、後の政治意識や投票参加を促進することを示している。つまり、投票行動の経験が次の選挙時点まで良い記憶として保持されることが、投票参加や投票行動の行動選択場面において重要となるのである。

ただし、先述の政治的エピソード記憶研究では、主に投票参加の記憶が後の政治意識や投票参加の促進要因となっているが、投票参加の記憶を政治的エピソード記憶として扱う際には、その正確さと内容について、より注意が向けられる必要がある。まず、時間経過はエピソード記憶の想起や正確さを阻害するため (Linton 1982)、仮に記憶を

持ち合せていたとしても、必ずしも正確であるとは限らない。故に、投票に参加したことの想起のみを用いると、記憶の効果の過大評価につながることから、記憶の有無だけではなく、その正確さの考慮が求められる(3)。次に、投票参加の記憶には参加したことに留まらず、何れの政党や候補者に投票したのかという投票方向の記憶も付随する。投票方向の記憶の検討は投票参加の記憶を細分化し、記憶の正確さの詳細な検討を可能にする点で、政治的エピソード記憶研究の質的拡充を可能にする。

3　仮説

選挙間の投票政党の一致を示した習慣的投票者（Richardson 1986）の存在は、行動間の一致に留まらず、投票行動の正確な記憶という有権者の政治的エピソード記憶の一致が存在し、それが投票行動や投票参加に影響を与えることを予測させる。本稿は政治的エピソード記憶として過去の投票方向とその記憶を位置付け、投票参加を分析射程とすることから、「過去の選挙における投票方向についての正確な記憶は後の投票参加を促進する」との仮説が導かれる。

なお、記憶の正確さには棄権の記憶も存在するが、棄権の正確な記憶は投票参加の阻害要因であることから（岡田 2017）、投票方向を含めた分析においても投票参加を促進する効果はないと予測される。ただし、いつも投票に参加しているにも拘らず、特定の１回の選挙でやむを得ず棄権した場合には、その棄権を正確に記憶している可能性には留意が必要である。

他方、たとえ投票方向の不正確な記憶であっても、棄権の正確な記憶と比べれば投票参加を促進すると考えられる。不正確な記憶には「実際には投票したが想起時点で間違った」場合と「実際には投票していないが想起時点で何れかの政党に投票したと回答した」場合とがある。前者は、投票方向は不正確であっても投票参加自体の記憶は有し

ており、後者は、実際には投票していないが投票したという想起を行っている。つまり、不正確な記憶とは、実際の投票または想起の何れか一方には投票参加へのベクトルを有していることから、実際に棄権し想起においても棄権したと回答する棄権の正確な想起に比べれば、投票参加を促進すると考えられる。

分析に際しては、既存の投票参加のモデルで提示される政治関心や政治的有効性感覚、投票義務感などの政治意識や、エピソード記憶に対置される意味記憶としての政治知識を統制した上で、記憶が投票参加に与える直接的な効果を確認する。ただし、政治的エピソード記憶は政治意識の促進要因であることから（岡田 2011, 2017）、投票参加に対する分析に先立ち、本稿においても、政治的エピソード記憶としての投票方向の記憶が、投票参加を説明する既存の独立変数である政治意識を促進することを確認したい。また、そもそも記憶の正確さの規定要因について、時系列的視点に基づき、記憶の記銘時点（過去の投票時点）の政治意識の効果を検討することで、政治意識が投票方向の記憶の正確さを促進し、その記憶が後の新たな政治意識や投票参加を促進するという一連の流れを確認する。

4　データ

分析では全国面接調査であるJES Ⅲパネル調査データを使用した[(4)]。JES Ⅲ調査は2001年（参院選）、2003年（衆院選）、2004年（参院選）、2005年（衆院選）を調査対象とし、何れのパネルにおいても過去2回の選挙での投票政党を尋ねていることから、パネルを遡ることで実際の投票政党との一致を確認できる。「実際の投票×想起」とすると、「2001年×2003年」「2001年×2004年」「2003年×2004年」「2003年×2005年」「2004年×2005年」の組合せが作成できる。なお、調査期間中の国政選挙は衆院選と参院選とが交互に行われている。従って、過去2回の選挙のうち、前回選挙は異なる制度間、前々回選挙は同一の制度

間の組合せとなる。分析においては比例区の投票政党とその想起を用いた。これは、調査では小選挙区（選挙区）の質問項目も存在するが、投票候補者の「政党」を尋ねたものであり、候補者の政党認知の間違いに起因する不正確さを排除できないためである。

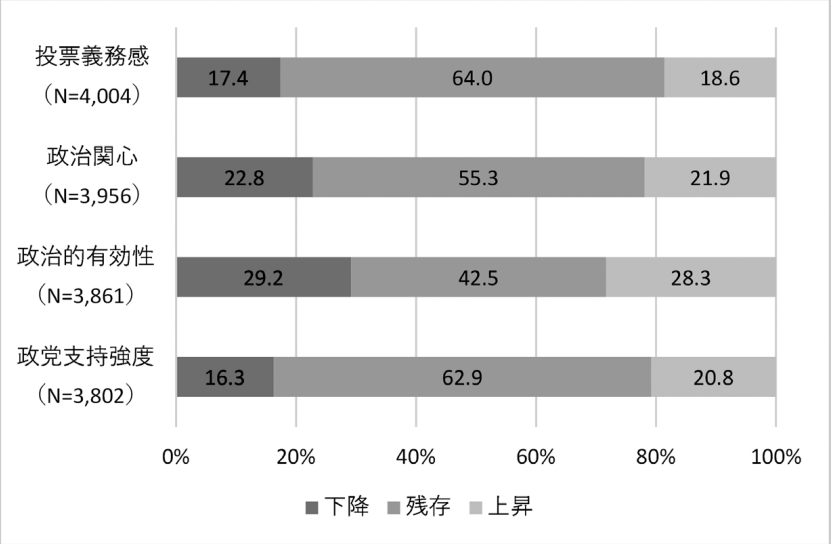
ここで、分析に先立ち、本稿の従属変数である投票参加および主要な政治意識変数について、パネル・データの特性を活かしその変化を確認する。表１は投票参加の全パネルでの t-1 時点から t 時点における遷移行列を、図１は各政治意識の遷移行列を基に t-1 時点から t 時点における値の変化を図示したものである。一般に、世論調査において投票参加を尋ねる質問項目では「参加」との回答が多く、政治意識も高い値となる。また、パネル調査ではその傾向は安定的に強くなる。図表からは確かに同一質問項目では同一値に留まる割合が相対的に高いことが示されるが、そうした中でも、投票参加や政治意識の在り方が変化し得るものであることが確認できる[5]。

表１　投票参加の推移

		t		
		棄権	投票	合計
t-1	棄権	133 (44.9)	163 (55.1)	296 (100)
	投票	134 (4.2)	3,034 (95.8)	3,168 (100)
	合計	267 (7.7)	3,197 (92.3)	3,464 (100)

1）上段は度数、下段は％。

図１　政治意識の推移



1）遷移行列を基に t-1 時点から t 時点の値の移動を集計。

5　分析

5.1　過去の投票方向とその想起

表 2 は過去の選挙の投票政党と想起とについて、各年度の組合せに基づいて作成したクロス表である。

投票政党別では、自民党投票者で想起においても正確に自民党に投票したとの回答割合が高く、年度によって幅はあるが 70％台前半から 80％台後半となっている。また、民主・公明・社民・共産の政党投票者についても、概ね 50％から 60％と、それ以外の政党と比べて相対的に高く、何れの年度においても、自民・民主・公明・社民・共産の投票者では、当該政党への投票の正確な想起割合が最も高い傾向にある。また、棄権の正確な想起についても 40％から 60％の割合となっている。他方、「その他の政党」を含むそれ以外の政党投票者では自民党に投票したとの想起割合が高い結果であった。

これらの結果に対しては次のような解釈が可能である。まず、実際の投票政党と想起との一致については、政党支持の効果があろう。支持政党と投票政党とが一致している場合には、支持政党の変更がない限り同一政党への投票が継続し、結果として他政党への投票経験は減少することから、正確な想起がもたらされる割合が高まるといえる(6)。

次に、「その他の政党」を含むそれ以外の小規模政党への投票者で自民党に投票したとの想起割合が高い結果については、「社会的期待迎合バイアス」（西澤・栗山，2010）の効果があろう。こうした傾向は自民以外の野党投票者や棄権との回答者でも一定数確認できる。何れの年度も選挙結果は自民党が第一党であり、面接調査の投票政党の想起場面で、与党自民党の回答が増加したと考えられる。さらには、有権者の投票行動認知において、与党自民党が参照カテゴリの役割を果たし、自民党に投票したか否かの記憶として抽象化されているともいえる。

投票方向想起の正確さについて、クロス表を基に DK・NA を除いた上で、「正確な棄権想起」「不正確な想起」「正確な方向想起」の 3 つの

表２　過去の投票方向と想起のクロス集計

投票方向想起（比例区）2001年×2003年

投票方向（比例区）2001年	自民	民主	公明	社民	共産	自由	その他	忘れた	棄権	DK	NA	合計
自民党	225 (73.3)	15 (4.9)	8 (2.6)	2 (0.7)	4 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	35 (11.4)	8 (2.6)	3 (1.0)	7 (2.3)	307 (100)
民主党	29 (29.3)	51 (51.5)	1 (1.0)	3 (3.0)	2 (2.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	11 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	99 (100)
公明党	15 (26.8)	1 (1.8)	31 (55.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (10.7)	1 (1.8)	0 (0.0)	2 (3.6)	56 (100)
社民党	5 (12.5)	11 (27.5)	0 (0.0)	12 (30.0)	2 (5.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	6 (15.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	40 (100)
共産党	3 (10.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.1)	14 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (25.0)	2 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (100)
保守党	5 (55.6)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100)
自由党	14 (45.2)	5 (16.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	6 (19.4)	0 (0.0)	3 (9.7)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (100)
自由連合	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)
その他の政党	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100)
投票しなかった	4 (36.4)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	11 (100)
棄権	21 (38.9)	2 (3.7)	2 (3.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (11.1)	21 (38.9)	0 (0.0)	2 (3.7)	54 (100)
DK	61 (49.2)	8 (6.5)	5 (4.0)	5 (4.0)	4 (3.2)	1 (0.8)	0 (0.0)	31 (25.0)	3 (2.4)	1 (0.8)	5 (4.0)	124 (100)
合計	387 (50.5)	97 (12.6)	50 (6.5)	24 (3.1)	29 (3.8)	9 (1.2)	1 (0.1)	108 (14.1)	38 (5.0)	4 (0.5)	20 (2.6)	767 (100)

投票方向想起（比例区）2001年×2004年

投票方向（比例区）2001年	自民	民主	公明	社民	共産	自由	忘れた	棄権	DK	NA	合計
自民党	197 (75.5)	22 (8.4)	3 (1.1)	2 (0.8)	3 (1.1)	0 (0.0)	27 (10.3)	2 (0.8)	2 (0.8)	3 (1.1)	261 (100)
民主党	17 (19.5)	56 (64.4)	0 (0.0)	2 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (12.6)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	87 (100)
公明党	9 (20.9)	3 (7.0)	27 (62.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	43 (100)
社民党	5 (16.7)	10 (33.3)	1 (3.3)	9 (30.0)	1 (3.3)	0 (0.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	1 (3.3)	0 (0.0)	30 (100)
共産党	3 (15.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	10 (50.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	20 (100)
保守党	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100)
自由党	8 (28.6)	6 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	5 (17.9)	6 (21.4)	1 (3.6)	0 (0.0)	1 (3.6)	28 (100)
自由連合	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)
その他の政党	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100)
投票しなかった	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100)
棄権	16 (35.6)	2 (4.4)	2 (4.4)	0 (0.0)	1 (2.2)	0 (0.0)	5 (11.1)	18 (40.0)	1 (2.2)	0 (0.0)	45 (100)
DK	50 (45.0)	19 (17.1)	5 (4.5)	4 (3.6)	6 (5.4)	0 (0.0)	18 (16.2)	2 (1.8)	1 (0.9)	6 (5.4)	111 (100)
合計	317 (49.2)	123 (19.1)	39 (6.1)	18 (2.8)	22 (3.4)	5 (0.8)	79 (12.3)	24 (3.7)	6 (0.9)	11 (1.7)	644 (100)

投票方向想起（比例区）2003年×2004年

投票方向（比例区）2003年	自民	民主	公明	社民	共産	忘れた	棄権	DK	NA	合計
自民党	443 (81.7)	30 (5.5)	5 (0.9)	2 (0.4)	2 (0.4)	38 (7.0)	11 (2.0)	1 (0.2)	10 (1.8)	542 (100)
民主党	71 (17.2)	265 (64.3)	3 (0.7)	10 (2.4)	11 (2.7)	32 (7.8)	11 (2.7)	3 (0.7)	6 (1.5)	412 (100)
公明党	32 (28.6)	2 (1.8)	67 (59.8)	0 (0.0)	3 (2.7)	6 (5.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.8)	112 (100)
社民党	4 (10.8)	7 (18.9)	0 (0.0)	16 (43.2)	3 (8.1)	6 (16.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.7)	37 (100)
共産党	9 (17.0)	5 (9.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	29 (54.7)	6 (11.3)	1 (1.9)	1 (1.9)	2 (3.8)	53 (100)
その他の政党	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)	1 (100)
投票しなかった	6 (66.7)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100)
棄権	21 (22.3)	2 (2.1)	3 (3.2)	0 (0.0)	2 (2.1)	5 (5.3)	59 (62.8)	0 (0.0)	2 (2.1)	94 (100)
白票・無効票	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)	1 (100)
DK	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100)
NA	18 (38.3)	5 (10.6)	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (2.1)	11 (23.4)	0 (0.0)	1 (2.1)	10 (21.3)	47 (100)
合計	605 (46.1)	317 (24.2)	79 (6.0)	28 (2.1)	51 (3.9)	106 (8.1)	82 (6.3)	8 (0.6)	35 (2.7)	1,311 (100)

投票方向想起（比例区）2003年×2005年

投票方向（比例区）2003年	自民	民主	公明	社民	共産	自由連合	忘れた	棄権	DK	NA	合計
自民党	355 (80.7)	19 (4.3)	14 (3.2)	2 (0.5)	5 (1.1)	0 (0.0)	29 (6.6)	6 (1.4)	2 (0.5)	8 (1.8)	440 (100)
民主党	62 (19.3)	203 (63.2)	7 (2.2)	7 (2.2)	9 (2.8)	0 (0.0)	24 (7.5)	5 (1.6)	2 (0.6)	2 (0.6)	321 (100)
公明党	27 (29.3)	3 (3.3)	51 (55.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (10.9)	1 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	92 (100)
社民党	6 (20.0)	7 (23.3)	0 (0.0)	13 (43.3)	1 (3.3)	0 (0.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (100)
共産党	8 (18.2)	3 (6.8)	0 (0.0)	1 (2.3)	23 (52.3)	0 (0.0)	4 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (11.4)	44 (100)
その他の政党	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)
投票しなかった	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100)
棄権	13 (21.7)	2 (3.3)	2 (3.3)	0 (0.0)	3 (5.0)	0 (0.0)	7 (11.7)	32 (53.3)	0 (0.0)	1 (1.7)	60 (100)
DK	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100)
NA	13 (39.4)	5 (15.2)	1 (3.0)	2 (6.1)	2 (6.1)	0 (0.0)	3 (9.1)	0 (0.0)	1 (3.0)	6 (18.2)	33 (100)
合計	489 (47.3)	244 (23.6)	75 (7.3)	26 (2.5)	43 (4.2)	1 (0.1)	83 (8.0)	44 (4.3)	6 (0.6)	22 (2.1)	1,033 (100)

投票方向想起（比例区）2004年×2005年

投票方向（比例区）2004年	自民	民主	公明	社民	共産	忘れた	棄権	DK	NA	合計
自民党	365 (87.1)	16 (3.8)	5 (1.2)	3 (0.7)	3 (0.7)	12 (2.9)	8 (1.9)	0 (0.0)	7 (1.7)	419 (100)
民主党	113 (23.9)	262 (55.5)	5 (1.1)	8 (1.7)	9 (1.9)	40 (8.5)	19 (4.0)	2 (0.4)	14 (3.0)	472 (100)
公明党	28 (19.3)	4 (2.8)	93 (64.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (11.0)	4 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	145 (100)
社民党	7 (16.3)	12 (27.9)	0 (0.0)	14 (32.6)	3 (7.0)	5 (11.6)	0 (0.0)	1 (2.3)	1 (2.3)	43 (100)
共産党	7 (11.3)	6 (9.7)	1 (1.6)	1 (1.6)	35 (56.5)	5 (8.1)	4 (6.5)	1 (1.6)	2 (3.2)	62 (100)
みどりの会議	4 (25.0)	1 (6.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	3 (18.8)	6 (37.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100)
女性党	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100)
維新政党・新風	0 (0.0)	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)
投票しなかった	4 (44.4)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100)
棄権	28 (20.0)	13 (9.3)	3 (2.1)	1 (0.7)	2 (1.4)	10 (7.1)	78 (55.7)	2 (1.4)	3 (2.1)	140 (100)
白票・無効票	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)
DK	5 (45.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (54.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100)
NA	16 (28.1)	5 (8.8)	4 (7.0)	0 (0.0)	3 (5.3)	10 (17.5)	6 (10.5)	3 (5.3)	10 (17.5)	57 (100)
合計	578 (41.9)	322 (23.3)	112 (8.1)	30 (2.2)	59 (4.3)	113 (8.2)	121 (8.8)	9 (0.7)	37 (2.7)	1,381 (100)

1）網かけは正確な想起，2）回答のあった組合せのみ表示，3）上段は度数、下段は％。

表3　過去の投票方向とその想起の一致

想起時点 想起対象	2003年 2001年(参)	2004年 2001年(参)	2004年 2003年(衆)	2005年 2003年(衆)	2005年 2004年(参)
正確な棄権想起	19	17	58	32	77
	(3.1)	(3.3)	(4.7)	(3.3)	(6.0)
不正確な想起	264	201	352	298	432
	(42.4)	(38.5)	(28.6)	(30.6)	(33.8)
正確な方向想起	339	304	820	645	769
	(54.5)	(58.2)	(66.7)	(66.2)	(60.2)
合計	622	522	1230	975	1278
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

1）括弧は％。

カテゴリを作成したものが表3である[7]。先述の通り、特定の1回の選挙でやむを得ず棄権した際の記憶の正確さを考慮するため、調査期間中計4回の選挙（2001年、2003年、2004年、2005年）において、想起対象（2001年、2003年、2004年）の何れか1回のみ棄権しているケースを欠損とした。正確な方向想起の割合は概ね60％程度であることから、全体としてみると、何れかの政党への投票者のうち、半数近くは過去の投票行動を忘れてしまうといえよう。また、正確な棄権想起と合わせても投票行動を正確に記憶しているのは60％から70％であることが分かる。

5.2　想起の正確さの規定要因

表4は投票方向の想起パターンを従属変数とした多項ロジットの結果である。独立変数には、社会的属性として性別、年齢、教育程度、居住年数、都市規模、また、政治意識として記銘時点（過去の投票時点）の政党支持強度、政治的有効性感覚、政治関心、投票義務感、そして、政治知識を投入した[8]。なお、従属変数の参照カテゴリは「正確な棄権想起」とした。

結果を見ると、社会的属性では年齢の正の効果が不正確な想起に対しても正確な方向想起に対しても認められている。参照カテゴリが正確な棄権想起であることから、これは年齢の高さが投票への参加自体を促進する効果であるといえる。

次に、政治意識では投票義務感で安定した効果が確認される。正確

表4　想起の正確さの規定要因（多項ロジット：参照カテゴリ＝「正確な棄権想起」）

想起時点	2003年		2004年		2004年		2005年		2005年	
想起対象	01年(参)		01年(参)		03年(衆)		03年(衆)		04年(参)	
	不正確な想起	正確な方向想起	不正確な想起	正確な方向想起	不正確な想起	正確な方向想起	不正確な想起	正確な方向想起	不正確な想起	正確な方向想起
性別	.041	.151	.789	.394	−.012	−.089	.617	.645	.038	.008
	(1.081)	(1.096)	(.980)	(1.001)	(.512)	(.509)	(.734)	(.736)	(.485)	(.488)
年齢	.047	.055	.134 +	.134 +	.055 *	.060 **	.080 **	.088 **	.028	.042 *
	(.049)	(.049)	(.069)	(.069)	(.022)	(.021)	(.028)	(.028)	(.021)	(.021)
教育程度	.831	.836	.916	1.117	.386	.490	.771 +	.892 *	−.044	.230
	(.743)	(.749)	(.776)	(.782)	(.310)	(.307)	(.452)	(.452)	(.331)	(.330)
居住年数	.434	.453	.114	.411	.300	.276	−.042	.089	.250	.186
	(.525)	(.535)	(.516)	(.526)	(.231)	(.228)	(.317)	(.319)	(.239)	(.241)
都市規模	−.039	−.065	−.062	−.174	.139	.170	−.147	−.155	.164	.037
	(.316)	(.322)	(.345)	(.350)	(.177)	(.176)	(.233)	(.233)	(.160)	(.160)
政党支持強度	.989	1.418 *	1.301 *	1.799 **	.257	.555 *	−.344	−.044	−.086	.251
	(.631)	(.636)	(.603)	(.609)	(.239)	(.237)	(.318)	(.319)	(.218)	(.219)
政治的有効性感覚	.555	.771 *	.394	.430	.228	.142	.303	.180	−.135	−.064
	(.374)	(.382)	(.377)	(.382)	(.217)	(.215)	(.280)	(.280)	(.238)	(.237)
政治関心	1.288 +	2.019 **	2.187 **	2.573 **	.310	.309	.588	.646	.702 *	1.027 **
	(.710)	(.722)	(.814)	(.824)	(.351)	(.349)	(.441)	(.445)	(.324)	(.327)
投票義務感	1.607 *	2.125 **	1.547 *	1.904 *	1.321 **	1.753 ***	1.986 ***	2.472 ***	1.357 ***	1.652 ***
	(.704)	(.724)	(.749)	(.763)	(.407)	(.405)	(.538)	(.542)	(.347)	(.349)
政治知識	−1.245	−1.400	−3.143 **	−3.483 **	.543	.621 +	.457	.697	−.208	.016
	(.870)	(.878)	(1.141)	(1.147)	(.371)	(.368)	(.485)	(.486)	(.314)	(.315)
定数	−9.363 **	−14.286 ***	−11.431 *	−14.452 **	−8.324 ***	−9.418 ***	−9.546 ***	−11.833 ***	−3.955 +	−7.025 **
	(3.553)	(3.682)	(4.748)	(4.834)	(2.110)	(2.103)	(2.843)	(2.866)	(2.148)	(2.175)
N	400		326		751		602		664	
Cox & Snell R2	.237		.249		.141		.174		.179	
Nagelkerke R2	.301		.315		.183		.226		.225	

1）独立変数の政治意識は記銘時（過去の投票時点）のものを使用，2）括弧は標準誤差，3）*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1。

な方向想起に対しても不正確な想起に対しても正の効果であることから、年齢の効果と同様に投票への参加傾向を示すものであろう。他方、政党支持強度、政治的有効性感覚、政治関心では、主に正確な方向想起に対して効果が認められ、記銘時点での政治意識が高いほど、投票政党の正しい記憶を有していることを示しており、過去の投票時点の選挙に対する心理的コミットメントの高さが投票方向の政治的エピソード記憶の正確な保持・想起を促進させている。

なお、政治知識については一部で負の効果が認められた。政治知識が高いほど「正確な棄権想起」に比べて、不正確な想起や正確な方向想起が阻害されることを示していることから、逆にいえば政治知識の高さは棄権を正確に保持・想起させる効果を持つといえよう。

5.3　投票方向の想起の正確さが政治意識に与える効果

表5は各年度間の政治意識の差を従属変数とした重回帰分析の結果である。独立変数には、前回選挙および前々回選挙における投票方向の想起ダミーを用いた。参照カテゴリは「正確な棄権想起」である。

統制変数には社会的属性および記銘時点（過去の投票時点）の政治意識、政治知識を加えた[9]。

結果を見ると、投票方向の正確な想起が政党支持強度および投票義務感を上昇させる効果が確認できる。岡田（2017）は、投票に参加したことの記憶が政治意識を促進する効果を示したが、本稿の結果は、投票に参加したことの記憶の中でも投票方向の正確な記憶の保持と想起とが、より効果を持つことを示している。

なお、前回選挙と前々回選挙における記憶の効果の違いでは、不正確な想起において顕著な違いが確認できる。前回選挙の想起では、不正確な想起の効果は投票義務感と政党支持強度何れに対しても確認できるが、前々回選挙の想起では、その効果は投票義務感に対してのみとなっている。前回選挙の記憶の効果とは、何れかの政党への投票経

表 5　政治意識に対する政治的エピソード記憶の効果

	政党支持強度						政治的有効性感覚					
	前々回選挙想起			前回選挙想起			前々回選挙想起			前回選挙想起		
	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年
不正確な想起	−	.092	.133	.256 +	.074	.203 *	−	−.012	−.019	.108	−.069	.037
正確な方向想起	−	.265 +	.295 **	.376 *	.195 *	.287 ***	−	−.016	−.009	.139	−.083	−.004
性別（男性）	−	.013	.025	.044	−.001	−.003	−	−.121 *	−.085 *	−.203 ***	−.091 **	−.099 **
年齢	−	.037	.140 **	.111 +	.042	.121 **	−	.031	.048	.072	.002	.057
教育程度	−	−.044	−.039	−.012	−.044	−.047	−	−.174 **	−.113 **	−.091 *	−.141 ***	−.089 *
居住年数	−	−.061	−.027	−.009	−.018	−.032	−	−.021	−.023	−.033	.001	−.031
都市規模	−	−.031	−.022	−.007	−.052	−.001	−	−.031	−.052	−.074 +	.012	−.113 ***
政党支持強度	−	−.615 ***	−.636 ***	−.637 ***	−.567 ***	−.608 ***	−	−.144 **	−.067 +	−.086 +	−.045	−.030
政治的有効性感	−	.021	−.037	−.090 +	−.041	−.109 ***	−	−.706 ***	−.630 ***	−.663 ***	−.642 ***	−.572 ***
政治関心	−	.090	.002	−.062	.023	.047	−	−.084	−.131 **	−.120 *	−.086 *	−.161 ***
投票義務感	−	.064	.040	.077	.074 *	−.003	−	−.001	.025	−.046	−.041	.012
政治知識	−	−.048	.009	.022	.034	.018	−	−.128 *	−.044	.020	−.081 *	−.030
N	−	304	576	381	718	736	−	271	565	392	724	732
Adjusted R2	−	.293	.338	.340	.269	.325	−	.427	.307	.369	.315	.269

	政治関心						投票義務感					
	前々回選挙想起			前回選挙想起			前々回選挙想起			前回選挙想起		
	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年	2003年	2004年	2005年
不正確な想起	−	.150	.031	.119	.001	.151 +	−	.368 **	.389 ***	.568 ***	.259 **	.235 **
正確な方向想起	−	.187	.121	.076	.065	.194 *	−	.477 ***	.474 ***	.643 ***	.383 ***	.267 ***
性別（男性）	−	.101 +	.111 **	.181 ***	.120 ***	.084 *	−	.035	−.062 +	−.017	−.022	−.084 **
年齢	−	−.033	.146 **	.130 *	.033	.174 ***	−	.029	.148 ***	.117 *	.031	.129 ***
教育程度	−	.021	.072 +	.140 **	.035	.072 *	−	.004	.039	.037	−.002	.016
居住年数	−	.089	.021	.028	−.015	−.021	−	−.010	−.037	−.003	−.011	.035
都市規模	−	.089 +	.057	.035	.080 *	.095 **	−	−.031	.015	−.045	−.024	−.013
政党支持強度	−	.074	.053	.049	.094 **	.088 *	−	.121 *	.104 **	.060	.056 +	.068 *
政治的有効性感	−	−.090 +	−.080 *	−.118 **	−.093 *	−.113 **	−	.043	−.006	.038	.002	−.036
政治関心	−	−.712 ***	−.638 ***	−.731 ***	−.605 ***	−.613 ***	−	.026	.070 +	.068	.067 +	.086 **
投票義務感	−	.048	.121 **	−.012	.138 ***	−.019	−	−.673 ***	−.730 ***	−.698 ***	−.635 ***	−.713 ***
政治知識	−	.024	.120 **	.043	.063 +	.014	−	.036	−.042	.000	−.004	.028
N	−	304	579	395	723	738	−	306	578	394	728	739
Adjusted R2	−	.348	.272	.386	.267	.271	−	.365	.435	.396	.335	.428

1）標準化係数，2）独立変数の政党支持、政治的有効性感覚、政治関心、投票義務感、政治知識は記銘時（過去の投票時点）のもの，3）2003 年については前々回選挙想起の変数が作成できないため分析から除外，4）*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1。

験とその記憶の蓄積が制度を超えて効果を持つことを意味する。つまり、政党支持強度に対する効果とは、投票における特定政党への投票経験とその記憶の正確さが党派性をより強化することを示すものであろう。そうした視点で投票義務感に対する効果を見れば、投票義務感は参加に対する「市民の義務」の側面に留まらず、党派性を帯びた側面を併せ持つ。三宅ら（三宅・西澤 1997）は有力者への忠誠の証しや特定の候補者を応援するような「社会的な『圧力』に対して応える」意味の投票義務感を指摘したが、投票方向の正確な記憶が投票義務感を促進する結果は、特定政党への投票経験とその記憶が新たな義務感を生むことを示している。

他方、前々回選挙の記憶の効果とは同一制度下の選挙であることから、より特定の候補者、同一の候補者に結びついた効果となる。従って、投票義務感や政党支持に対する前々回選挙の正確な記憶の効果は、前回選挙に増してさらに党派性に基づいた投票経験の記憶の効果であるといえる。なお、先述の通り、不正確な記憶は投票時点、想起時点何れか一方には投票参加のベクトルを有していることから、前々回選挙の不正確な記憶の投票義務感に対する効果とは、同一制度の投票参加についての記憶の効果である。そうした意味では、投票義務感には参加そのものに対する側面と党派性を帯びた側面とが存在することが示唆される。

5.4　投票方向の想起の正確さが投票参加に与える効果

表 6 は各年度の投票参加を従属変数とした ReLogit モデル（King & Zeng 2001）の結果である。独立変数には前回選挙、前々回選挙に対する投票方向の想起ダミーを投入した。また、統制変数には社会的属性と政治意識、政治知識とを投入した。なお、政治意識は当該選挙時点のものを用い、これら統制変数のみのモデル（Model 1）と投票方向の想起ダミーを加えたモデル（Model 2）とを推定した。

結果を見ると、何れの年度においても投票方向の想起の正確さが投

表 6　投票参加に対する政治的エピソード記憶の効果

	2003年		2004年		2005年	
	Model 1	Model 2	Model 1	Model 2	Model 1	Model 2
不正確な想起（前回選挙）		1.987 *		2.570 +		2.241 *
		(.914)		(1.389)		(.893)
正確な方向想起（前回選挙）		2.740 *		3.729 *		3.603 **
		(1.239)		(1.516)		(1.333)
不正確な想起（前々回選挙）		−		−.278		1.054
				(1.367)		(1.004)
正確な方向想起（前々回選挙）		−		.833		2.862 *
				(2.013)		(1.366)
性別	−.181	−.050	.305	.661	−.129	.090
	(.710)	(.817)	(.713)	(1.158)	(.570)	(.876)
年齢	.029	.018	.034	.040	.011	.002
	(.024)	(.025)	(.031)	(.031)	(.023)	(.028)
教育程度	.339	.036	.017	−.096	.358	.281
	(.535)	(.558)	(.346)	(.281)	(.344)	(.324)
居住年数	−.141	−.284	−.576	−.962	.367	.386
	(.296)	(.399)	(.619)	(1.088)	(.316)	(.443)
都市規模	.121	.117	.182	.160	.126	.267
	(.231)	(.287)	(.204)	(.267)	(.152)	(.234)
政党支持強度	.307	.044	.352	−.269	.466 +	.098
	(.263)	(.348)	(.300)	(.482)	(.255)	(.339)
政治的有効性感覚	−.016	−.028	.546 *	.751 +	.267	−.072
	(.271)	(.315)	(.270)	(.402)	(.222)	(.306)
政治関心	−.066	−.172	.552	1.014	.691	.070
	(.447)	(.426)	(.532)	(.681)	(.521)	(.713)
投票義務感	1.871 ***	1.514 **	1.198 *	.545	.986 *	−.117
	(.508)	(.541)	(.491)	(.608)	(.400)	(.713)
政治知識	.146	.167	.266	.260	.467	.252
	(.459)	(.382)	(.413)	(.439)	(.425)	(.428)
定数	−4.009	−2.907	−4.840 *	−6.265 **	−6.559 **	−4.229
	(2.792)	(3.086)	(2.283)	(2.304)	(2.427)	(2.695)
N	356	356	275	275	523	523
Cox & Snell R2	.103	.132	.112	.186	.073	.146
Nagelkerke R2	.348	.447	.326	.538	.271	.545

1）ReLogit モデル，2）括弧は頑健標準誤差，3）擬似決定係数はロジスティック回帰の値，4）2003 年は前々回選挙想起の変数が作成できないため変数から除外，5）*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1，6）Model1 は Model2 の N を用いて推定を行った。パネル次波調査協力者が対象となるため利用可能な N より減少しているが利用可能なサンプルを用いた Model1 の推定においても同様の結果が得られた，7）独立変数の政治意識は想起時（当該選挙時点）のもの。

票参加を促進する効果が確認できる。前回想起、前々回想起何れにおいても参照カテゴリは「正確な棄権想起」であるので、棄権の正確な記憶に比べ、たとえ記憶が不正確であっても、何れかの政党に投票したとの記憶を保持していること、さらには、その記憶を正確に保持・

想起可能なことがより投票参加を促進することを示す結果となった。

統制変数の効果としては、Model 1 では投票義務感、政治関心、政党支持強度でその効果が認められる。しかしながら、政治意識の効果は、投票方向の想起ダミーを投入した Model 2 では一部の投票義務感の効果を除いてその効果が確認できない。これは、先述の分析において、投票方向の記憶の正確さが、政治意識に対して効果を持っていたことを併せて考えれば、投票方向の記憶の正確さは政治意識の規定因であり、同時に、投票参加を直接的に促進する要因となっているといえる。こうした結果は、政治的エピソード記憶が政治意識を包含する要因となっていることを示唆するものでもある。さらに、意味記憶的側面として政治的エピソード記憶と対置した政治知識の効果が確認できなかった結果は、意味記憶とエピソード記憶とではエピソード記憶においてその効果が認められるといえよう。

前回想起と前々回想起の効果との違いでは、前回選挙における正確な方向想起の安定的効果が認められる。両効果は「時間的距離の効果」と「異なる制度の効果」との違いを示唆している。まず、前回選挙と前々回選挙との比較では、前回選挙において当該選挙との時間的距離は短い。従って、時間的距離の異なる記憶を比較すれば、より直近の経験とその記憶が投票参加に対してより影響を及ぼすといえる。ただし、前々回選挙の効果も示されていることから、たとえ時間的距離の離れた経験であっても、経験とその記憶は投票参加に対して効果を持ち得るのである。次に、異なる制度の効果も示唆される。先述の通り、調査期間中は、衆院選と参院選とが交互に行われている。従って、何れの年度においても、前回選挙の効果は衆議院と参議院との異なる制度間の効果を示している。勿論、前々回選挙の効果、即ち、同じ制度間の効果も示されてはいるが、たとえ異なる制度、異なるレベルの選挙における投票の経験であっても、その経験と記憶は投票参加に対して効果を持ち得るといえよう。

6　結論と含意

本稿は政治的経験が後の政治意識や投票参加に影響を及ぼす効果における時間的間隔の媒介要因として有権者の政治的エピソード記憶を提示し、投票方向の記憶を中心概念として位置付け、その記憶の正確さを検討に含めた分析によって、政治的エピソード記憶研究の質的拡充を行った。本稿で明らかになったことは以下の通りである。

第１に、有権者は自身の投票行動の記憶を必ずしも正確に保持し想起可能であるわけではない。記憶の正確さを左右するのは、政治意識の効果であり、過去の投票時点での選挙に対する心理的コミットメントが投票方向の記憶の正確さを規定する。また、投票方向の正確な記憶は後の政治意識を促進する。これは、投票参加や投票行動に対する主要な独立変数である政治意識の形成要因として政治的エピソード記憶が位置付けられることを示唆している。

第２に、投票方向の正確な記憶は後の投票参加を促進するが、前回選挙と前々回選挙の記憶の比較では、時間的距離の近い前回選挙においてより効果が認められる。これは政治的エピソード記憶が異なる制度の選挙に対しても効果を持つことを示しているが、国政選挙間の効果に留まらず、国政選挙と地方選挙のような「異なるレベル」の選挙における政治的エピソード記憶の機能を示唆している。既存の投票行動研究では、衆院選と参院選、さらには国政選挙と地方選挙とは、異なる制度であるが故に独立して分析が行われてきが、政治的エピソード記憶は異なる制度の選挙を連続的に扱い、同一の分析俎上に載せることを可能にさせる。

最後に、本稿の知見は、政治意識や投票行動を説明する１つの中心的概念である政治的社会化研究に対して次のような含意を持つ。即ち、政治的社会化過程においてより重要であるのは、政治的経験を如何に記憶しているかである。また、たとえそれが一度きりの経験であってもエピソード記憶として保持・想起されることで、後の行動選択にお

いても影響を与え得る。本稿は投票経験の記憶という後期社会化過程に焦点を当てたが、こうした知見は、有権者となって初めての投票経験の記憶がその後の投票行動に対して持つ影響の大きさを示唆するものでもある。さらには、本稿のアプローチは初期社会化過程に対しても有用であり、未成年期の政治的経験が有権者となった後で想起され投票行動を左右する効果も想定可能である。ただしその記憶は必ずしも正確であることだけが求められるわけではない。勿論、正確な記憶は、より政治意識や投票行動を促進するが、たとえ不正確であっても、投票に参加したという記憶や何れかの政党に投票したという記憶は政治意識や投票行動の促進要因となり得るのである。そうした意味では、投票参加、ひいては、それに基づく民主主義の維持とは、記憶は不正確ではあるが、投票への参加の志向を持った有権者によっても支えられているのである。

なお、本稿には課題もある。まず、本稿は投票方向を従属変数とした分析は行っていない。政治的エピソード記憶の効果は投票参加のみならず投票方向の選択に対しても効果を持つことが予測される。次に、投票候補者の記憶の分析も求められる。政党および候補者への接触頻度を考慮すれば、投票の意思決定において候補者にまつわる政治的エピソード記憶の効果も無視できないであろう。また、本稿で用いたJES Ⅲデータには投票方向の記憶の良し悪しを測る質問項目が存在しないため感情を含めた分析は行えなかった。こうした分析については、実験的手法等も視野に入れつつ稿を改めたい。

126

＜補遺＞

変数のコーディングは以下の通り。

投票参加

0：「棄権」，1：「投票」。

投票方向の想起

1：「正確な棄権想起」，2：「不正確な想起（間違い・忘れた）」，3：「正確な方向想起」。

性別

0：「女性」，1：「男性」。

年齢

調査時点における満年齢。

教育程度

1：「新中学・旧小・旧高小」，2：「新高校・旧中学」，3：「高専・短大・専修学校」，4：「大学・大学院」。

居住年数

1：「3 年以下」，2：「4 ～ 9 年」，3：「10 ～ 14 年」，4：「15 年以上」，5：「生まれてからずっと」。

都市規模

1：「町村」，2：「10 万未満」，3：「10 万以上」，4：「20 万以上」，5：「13 大市」。

政治関心

「あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」について、1：「全く注意していない」から 4：「いつも注意を払っている」。

政治的有効性感覚

「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」について、1：「そうは思わない」から 5：「そう思う」。

政党支持強度

支持政党の有無と支持政党を持つ回答者に対する、「熱心な支持者」か「あまり熱心でない支持者」かの質問項目との組合せから、0：「支持政党なし」から3：「熱心な支持者」。

投票義務感

1：「投票に行くかどうかは有権者が決めることなので、必ずしも選挙に参加しなくてもよい」，2：「有権者はできるだけ選挙に参加した方がよい」，3：「投票に行くことは有権者の義務であり、当然、選挙に行かなくてはならない」。

政治知識

省庁名の認知数（最大14）を基に4段階（0個，1～4個，5～9個，10～14個）。ただし、2004年は省庁名の質問項目が存在しないため、「日本の首相になれる条件」、「憲法改正を発議するための条件」、「衆議院の選挙制度」についての正答数（0～3の4段階）。

註

（1） 媒介要因に適応学習を想定する投票参加の説明では、過去の参加経験とその評価が後の参加を促進することが示されている（Bendor, Diermeier & Ting 2003；荒井 2006，2014）。

（2） エピソード記憶が行動選択に与える効果は主に消費者行動研究で示され、関心や欲求といった心理的要因が記憶を媒介して行動に影響を与えることや、エピソード記憶の想起喚起が、広告や製品の評価を上昇させたり、製品特性の考慮や製品特性への注意を減少させるとされる（Hall［1924］1985；Baumgartner, Sujan & Bettman 1992；Sujan, Bettman & Baumgartner 1993）。

（3） 世論調査における投票参加の質問項目では、「社会的期待迎合バイアス」を背景とした「過大申告」の問題がある（西澤・栗山 2010）。さらには、時間経過による「記憶の正確さ」が阻害されている状態においては、過去の選挙の想起に対して、その傾向がより拡大するともいえる。しかしながら、本稿は調査データの二次分析であるため、そうした考慮は行えない。調査時点における過大申告や記憶の正確さ、さらには記憶の過大申告等の関連については稿を改めたい。

（4） JES Ⅲデータは、「平成14～18年度文部科学省科学研究費特別推進研究「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく

「JES Ⅲ研究プロジェクト」（参加者・池田謙一：東京大学教授、小林良彰：慶應義塾大学教授、平野浩：学習院大学教授）によるものである。

（5） 紙幅の都合で t-1 時点から t 時点の変化の合計のみ示したが、個別の各パネル間についても同様の変化が確認された。また図では上昇、残存、下降に統合したが、何れの値においても変化は確認された。

（6） 支持政党別の当該政党への正確な想起の割合を算出すると、各政党とも上昇することが確認された（支持別％－全体％の年度毎の平均：自民＝6.7、民主＝21.0、公明＝30.6、社民＝20.9、共産＝21.6）。

（7） 実際の投票と想起の政党名等の選択肢が統一されていない組合せも存在する。そのうち、投票時には「比例区では投票しなかった」とし、想起では「棄権した」との回答については、投票していないことを正確に想起していることから「正確な棄権想起」とした。その他、正確さを確認できないものについては「不正確な想起」とした。なお、厳密には不正確な想起には「想起したが間違っていた」場合と「投票政党自体を忘れてしまった」場合とが存在する。また、DK や NA、さらには「棄権」の想起をそれぞれ独立のカテゴリとして扱うことも可能であるが、そうした分類は不正確な想起をケースの少ない複数のカテゴリに分割し、結果の解釈を複雑にさせるため本稿では採用しなかった。これは、不正確な想起が意図的なものか否かの判別が不可能なことにもよる。

（8） 政治意識には記銘時のものと想起時のものとがあるが、先述の通り本稿では、時間的先行性に基づき記銘時の効果を確認する。なお、両者を投入した予備的分析では記銘時点の効果が確認されている。

（9） 従属変数は t から t-1 時点のものを引いたものであるため、統制変数の t-1 時点の政治意識は、経済学モデルで知られる「条件付き収束」の分析同様に負の効果となる。

参考文献一覧

荒井紀一郎．2006.「参加経験とその評価にもとづく市民の政治参加メカニズム」『選挙学会紀要』第 6 号，5-24 頁。

荒井紀一郎．2014.『参加のメカニズム―民主主義に適応する市民の動態』木鐸社。

Baumgartner, Hans, Mita Sujan and James R. Bettman. 1992. “Autobiographical Memories, Affect and Consumer Information Processing,” *Journal of Consumer Psychology,* 1: 53-82.

Bendor, Jonathan, Daniel Diermeier and Michael M. Ting. 2003. “A Behavioral Model of Turnout,” *American Political Science Review,* 97 (2): 261-280.

Dawson, Richard E., Kenneth Prewitt and Karen S. Dawson. 1977. *Political Socialization,* 2nd ed., Boston: Little Brown & Company.

Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. 1996. *What Americans Know*

About Politics and Why It Matters, New Haven: Yale University Press.

Fiorina, Morris P. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press.

Fowler, James H. 2006. "Habitual Voting and Behavioral Turnout," *Journal of Politics,* 68(2): 335-344.

Gerber, Alan S., Donald P. Green and Ron Shachar. 2003. "Voting May Be Habit-Forming: Evidence from a Randomized Field Experiment," *American Journal of Political Science,* 47(3): 540-550.

Green, Donald P. and Ron Shachar. 2000. "Habit-Formation and Political Behaviour: Evidence of Consuetude in Voter Turnout," *British Journal of Political Science,* 30: 561-573.

Greenstein, Fred I. 1965. *Children and Politics*, New Haven: Yale University Press.

Hall, S. Roland. [1924] 1985. *Retail Advertising and Selling*, New York: Garland Publishing.

平野浩・岡田陽介．2014.「選挙・投票にまつわる有権者の政治的エピソード記憶―JES IV 自由回答データのテキストマイニング―」『法学会雑誌』，第 50 巻第 1 号，151-172 頁。

池田謙一．1991.「投票行動のスキーマ理論」『選挙研究』第 6 号，137-159 頁。

池田謙一．1994.「政党スキーマと政権交代」『レヴァイアサン』第 15 号，73-103 頁。

池田謙一．1997.『転変する政治のリアリティ―投票行動の認知社会心理学』木鐸社。

今井亮佑．2008.「政治的知識と投票行動―「条件付け効果」の分析」『年報政治学 2008 ― I 』283-305 頁。

稲増一憲・池田謙一．2007.「政党スキーマ・小泉内閣スキーマから見る小泉政権」池田謙一（編）『政治のリアリティと社会心理―平成小泉政治のダイナミックス』木鐸社，3 章，69-105 頁。

Kelley, Stanley and Thad W. Mirer. 1974. "The Simple Act of Voting," *American Political Science Review,* 68(2): 572-591.

King, Gary and Langche Zeng. 2001. "Logistic Regression in Rare Events Data," *Political Analysis,* 9(2): 137-63.

Linton, Marigold. 1982. "Transformation of Memory Life in Everyday Life," In *Memory Observed: Remembering in Natural Contexts*, ed. Ulric Neisser and Ira E. Hyman, San Francisco: W H Freeman, 77-81.

Lodge, Milton, Kathleen M. McGraw and Patrick Stroh. 1989. "An Impression-Driven Model of Candidate Evaluation," *American Political Science Review*, 83(2): 399-419.

三浦麻子・楠見孝．2014.「批判的思考態度・リスクに対する態度と投票行動― 2012 年衆議院選挙と 2013 年参議院選挙の Swing vote 分析」『選挙研究』第 30 巻 2 号，49-59 頁。

三宅一郎・西澤由隆．1997.「日本の投票参加モデル」三宅一郎・譲治綿貫『環境変動と態度変容』木鐸社，183-219 頁。

西澤由隆・栗山浩一．2010.「面接調査における Social Desirability Bias ― その軽減への full-scale CASI の試み―」『レヴァイアサン』第 46 号，51-74 頁。

岡田陽介．2011.「政治的出来事のポジティブな記憶が政治意識に与える効果」『日本社会心理学会第 52 回大会報告論文集』47 頁。

岡田陽介．2015.「政治的エピソード記憶と習慣的投票参加―投票行動の記憶にまつわる JES Ⅲパネル・データ分析―」『カルチュール』，第 9 巻第 1 号，17-29 頁

岡田陽介．2017.『政治的義務感と投票参加―有権者の社会関係資本と政治的エピソード記憶』木鐸社。

Plutzer, Eric. 2002. “Becoming a Habitual Voter: Inertia, Resources, and Growth in Young Adulthood,” *American Political Science Review,* 96(1): 41-56.

Richardson, Bradley M. 1986. “Japan’s Habitual Voters: Partisanship on the Emotional Periphery,” *Comparative Political Studies,* 19(3): 356-384.

Sujan, Mita, James R. Bettman and Hans Baumgartner. 1993. “Influencing Consumer Judgements Using Autobiographical Memories: A Self – Referencing Perspective,” *Journal of Marketing Research,* 30(4): 422-36.

Tulving, Endel. 1972. “Episodic and Semantic Memory,” In *Organization of Memory*, ed. Endel Tulving and Wayne Donaldson, New York: Academic Press, 381-403.

Tulving, Endel. 1983. *Elements of Episodic Memory,* New York: Oxford University Press.

山田真裕．2017.『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』木鐸社。

山崎新．2008.「政治知識が投票参加に与える影響― GLOPE2005 データによる実証分析」『早稲田政治公法研究』第 88 号，1-10 頁。